

一般質問から

平成20年第4回定例会の一般質問は、12月15日、16日、17日の3日間にわたり、16人の議員が50項目の質問事項について、市の見解を求めました。ここでは、各議員の主な質問と、それに対する市の見解を紹介します。

なお、詳しくは、2月下旬頃、更新予定のホームページをご覧ください。

用語 一般質問

一般質問とは、議員が市の仕事全般について、執行機関から現在の状況やこれからの考えを聞くことです。



子ども医療費の無料化について

Q 市民の子育て支援の要望は切実で、特に子ども医療費無料化の年齢を引き上げてほしいという声が多くあがっている。県内でも子ども医療費の年齢拡大が進み、平成20年4月現在で12歳から15歳まで拡大した自治体が通院では22自治体、入院では36自治体と大きく広がっている。本市でも子育てを励ます市としての姿勢を示すときと思うが。

A 子育て支援に関する経済的な負担が増加する昨今、医療費の補助は有効な支援策であると認識しているが、その実

池谷 和代

施には多大な費用(八潮市で中学まで入院のみの補助拡大はおよそ400万円、通院のみの補助拡大はおよそ8000万円かかる)を要することから補助年齢の更なる拡大には、国の少子化対策、医療制度の動向、県の補助金の動向(平成20年より市の財政力指数に同じ段階的に変動する)や他市町村の状況などを見極めながら、市の財政環境なども考慮したうえで慎重に検討する。

「新型インフルエンザ」パンデミック発生時の市の対応について

Q 新型インフルエンザ専門家会議が作成した「市町村における感染対策ガイドライン」には、市町村が取るべき対応が示されている。新型インフルエンザ対策は、いわば危機管理の問題です。事前のリスク評価と最悪のシナリオに対応した事前準備を行い、さらに実際に起きた際の緊急対応計画を立て、いつでも実行できる体制にしておくことです。市民への正確な情報提供や研修会等の実施、市のインフルエンザ対策について伺います。

矢澤 江美子

A 市民への周知については、広報やHP等で正確な情報提供を行い、個人や家庭でできる予防策の周知を図ります。また、市民向けの研修会の開催も検討してまいります。市の行動計画策定については、市の役割の重要性を認識しており、ご指摘のように、11月に国の「新型インフルエンザ対策行動計画」改定案に「市町村は地域の実情に応じた計画を策定」とあることから、早急に対応する必要がありますと認識しております。

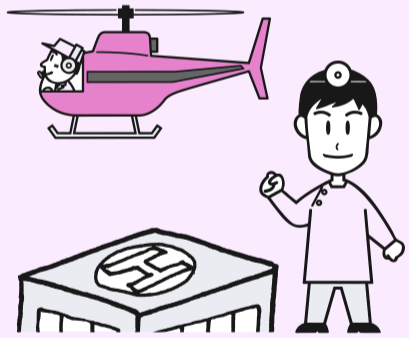
ドクターヘリポートの増設について

Q ドクターヘリの運航については、平成19年8月に埼玉医科大学総合医療センターを基地病院に指定し、運航の準備を進め、正式に同年10月26日から専用機の運航をしたそうです。

小倉 順子

本市の離着陸ドクターヘリポートの増設についてお伺いします。

A 新たな増設は考えておりませんが、今後におきましては、小中学校・高校を臨時ヘリポートに追加登録・申請の候補地として検討してまいります。



携帯メール配信サービスについて

Q 今や多くの人が携帯電話を持っていて時代になりました。それを利用して防災行政無線の内容を知らせるなど、八潮市と市民をつなぐ新たな情報ツールとしての活用は。

森下 純三

A 災害発生時における情報や子どもを狙った不審者に関する情報など、特に、緊急性を要するものなどについての携帯電話を利用したメールマガジン配信サービスの導入が、市民サービスの向上につながることもあると考えられるため、今後、導入している自治体の状況を調査・研究してまいります。



自治体の財源確保について

Q 民間の企業等の協力で安価で自治体のガイドブックを作成し、市の予算の歳出削減、財源の確保を進めている自治体が増加しており、本市でも取り組みを進める必要があると思いますが、市の考えを。

朝田 和宏

A 「やお市民生活ガイドブック」は、最近では平成18年度に1万部、約224万円で作成しております。近隣の自治体でも自治体と作成業者が協定書を締結し、その業者が集める広告収入により冊子の発刊、配布に係る費用をすべて賄うという実施案が報道さ

れました。また、同様の手法により刊行物を発刊している自治体は、県内を始め全国的にも増加しております。本市におきましてもガイドブックに限らず、各種の市の刊行物発刊の際に、同様な手法が可能か研究してまいりたいと考えております。